

公共政策連携研究部

I	研究の水準	研究 17-2
II	質の向上度	研究 17-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における教員の研究業績は、著書66件（教員一人当たり6件）、論文131件、その他書評等113件となっている。
- 平成22年度から平成26年度における科学研究費助成事業の採択状況は、研究代表者となっている課題は39件（約1億1,900万円）となっている。
- 社会的意義の高い実践的テーマへの組織的取組として、平成23年度に総長裁量経費を活用し、震災復興研究会を立ち上げ、学生も参加して被災地での調査及び政策提言活動を行い、平成23年度末に『～東日本大震災～震災復興政策に関する調査・研究報告書』として発表を行っている。

以上の状況等及び公共政策連携研究部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に政治学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、政治学の「昭和天皇に関する研究」、「執政トップリーダーの比較政治学的研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に政治学において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、政治学の「昭和天皇に関する研究」があり、第15回司馬遼太郎賞を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、政治学の「執政トップリーダーの比較政治学的研究」がある。

以上の状況等及び公共政策連携研究部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、公共政策連携研究部の専任教員数は 10 名、提出された研究業績数は 2 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「SS」は 8 割、「S」は 2 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における教員の研究業績は、著書 66 件（教員一人当たり 6 件）、論文 131 件、その他書評等 113 件となっている。
- 平成 23 年度に総長裁量経費を活用し、震災復興研究会を立ち上げ、学生も参加して被災地での調査及び政策提言活動を行い、平成 23 年度末に『～東日本大震災～震災復興政策に関する調査・研究報告書』として発表を行っている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 社会、経済、文化面での卓越した研究業績として「昭和天皇に関する研究」があり、第 15 回司馬遼太郎賞を受賞しているほか、研究成果である著書がテレビ、新聞等複数のマスメディアに取り上げられている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。